

項 目 別 質 問 内 容

<p>さまざまな自然災害が発生しやすい日本では、災害は他人事ではありません。</p>
<p>2011 年は東日本大震災や、九州・四国の台風水害、全国的には 6 月の最高気温を更新し、熱中症による死亡災害などがありました。地震や台風など自然の猛威を止めることはできませんが、日ごろの防災対策により被害を減らすことはできます。災害被害をできるだけ少なくするためには、一人ひとりが取り組む「自助」、地域や身近な人が一緒に取り組む「共助」、国や地方公共団体などが取り組む「公助」が重要です。その中でも基本となるのが「自助」、一人ひとりが自分の身を守ることです。大災害が発生した時は、電気やガス、水道、通信などのライフラインが止まってしまう可能性が高く、災害に関する知識を身につけ、自分の家の安全対策をしておくことや、水や食糧などの備えをしておくことも必要です。しかし、自宅が被災した場合は、避難所生活を送ることになります。近年の地震災害では、自家用車の中で避難生活を送る事例が多く報告されています。その理由には、個人の居場所がある、プライバシーが確保されている、冷暖房が使えるなどが挙げられています。また、避難所にたどり着いた順に場所の確保がなされ、後から来た高齢者や乳幼児を抱えた母親は鳴き声を気にして、すきま風が入る場所にいくしかなかったという報告もされています。</p>
<p>避難後は食糧や水不足、停電、病気などに悩まされるほかに、避難所のトイレの衛生面や使用しづらさは被災者にとっては切実な問題と言えます。トイレに行く回数を減らすため水分摂取を控える人もいますが、水分を取らなくなることで脱水状態になり、血栓ができやすくなるといった危険な行為です。阪神淡路大震災では、約 5,500 人が震災による死亡で、約 900 人が関連死です。疲労や脱水、環境衛生不良などがきっかけで、心不全や心筋梗塞、エコノミー症候群など、避難生活中に死亡したことから、震災関連死という言葉も生まれました。避難所にはトイレがありますが、断水や停電の場合はどうでしょうか？阪神淡路・東日本大震災でも、避難所でのトイレ不足は深刻な問題でした。簡易トイレも足りず、バキュームカーも足りず、汚物があふれているところもありました。高齢者や要援護者対策、男女別のプライバシーが守られ、</p>

項 目 別 質 問 内 容

心の負担を軽くすることも大切な視点です。
さて、多摩市では災害時のトイレ対策についての計画は、どうなっているのでしょうか？例年実施している総合防災訓練の中では、仮設トイレの設置訓練を実施していますが、参加者の関心も低く、トイレの組み立てを体験している参加者は、あまり目にしたことがありません。食事や水は多少我慢できるものの、トイレは我慢できるものではなく、被災後早い段階で対応しなくてはならないと考えています。
市の職員でさえ触れる機会のない仮設トイレを、市民が設置できるのでしょうか？
そこで、以下質問いたします。
（１）下水道の損壊により、水洗トイレが使用できない事態が発生した場合、復旧するまでの時間はどのくらいなのか、またどのように確認が行われるのかを伺います。
（２）下水道が復旧するまでの間、避難所等のトイレ対応はどのように行うのかを伺います。
（３）災害時のトイレ対策の担当は明確化されていますか？体制や災害用トイレ設営やし尿処理等について伺います。
（４）女性や障がいのある方、介助の必要な方など、災害トイレ弱者対策について伺います。
資料要求欄 （資料要求がある場合は、以下に記入してください。）
①仮設トイレとマンホールトイレ設営予定場所
②平常時のし尿処理の量と世帯数、震災時のし尿処理推定量、確保できるバキューム車台数（1台当たりの処理可能量も）